

地方公会計制度セミナー

参加費無料

総務省公会計標準ソフト（固定資産台帳ユニット）も今月リリース予定ですが、財務書類の作成並びに公会計制度の構築には会計手順と会計規則の作成が不可欠です。開始固定資産台帳の整備は進んでいますが、公会計ソフトに移行されなければ適正な減価償却計算も含めて完了しません。棚卸法による開始固定資産台帳は、次年度から複式簿記（誘導法）に転換しなければなりません。また、公会計の活用には、最適な公会計ソフトを使って実践的な公会計データを作成することが肝要です。

「公会計ソフト」の導入には予算化が必要です。

「公会計ソフト」があってもそれだけでは作れません！

今回は公会計ソフトによる実務面での財務書類作成手順から、活用例を勉強します。

開催日

鳥取会場：平成27年 10月 16日（金）
米子会場：平成27年 10月 22日（木）

緊急開催

カリキュラム

第1部

13:30～15:30

- ①公会計ソフトで作る財務書類の作成手順
- ②公会計ソフトでできる公共施設マネジメント
- ③公会計ソフトでできる予算編成への活用

第2部

15:40～16:40

公会計ソフトの機能概要

- ・標準ソフトとPPP
- ・公会計データの作成ポイント(重要機能)
- ・公会計データの活用方法

講師

第1部
第2部

一般社団法人 地方公会計研究センター 理事 青木 孝憲
株式会社システムディ 公会計ソリューション事業部 課長 黒川 雅康

※カリキュラムは随時最新の課題に変更していきます。また、講師も変更する場合があります。

事務所案内

事務所名	米川收税理士事務所 (一般社団法人 地方公会計研究センター 会員)
代表	米川 収 (よねかわ おさむ)
所在地	〒683-0845 鳥取県米子市旗ヶ崎3丁目15番21号
電話	0859-22-9632
FAX	0859-22-1888
URL	http://www.tkcnf.com/yonekawa/pc/
公会計部門スタッフ	山中 良典、山本 樹、川田 弘明

税務業務、会計業務のほか下記の業務支援を行っております。

- 地方公会計制度に対応した、固定資産台帳整備及び財務書類作成支援業務
- 公営企業法適化及び公営企業会計支援業務
- 公共施設等総合管理計画策定支援業務
- 地方公会計システム(総務省標準システム)の導入・サポート業務
- 公益法人制度改革に伴う新会計基準、新税制等 対応支援業務

【関係協力団体】

名称及び紹介	一般社団法人 地方公会計研究センター 「公会計改革に協力する会計人の会」が平成25年2月法人化しました。 全国200団体の公会計基準モデルをサポート。自治体の担当職員にもご参加いただき65回にわたる全国事例から活用に至る研究実績、これまで研究成果として2冊の書籍発行等公会計では唯一の全国組織です。
業務	地方公会計並びに公営企業会計に関する調査・研究、講習会の開催

会場ご案内

鳥取会場：鳥取県立生涯学習センター4階中研修室(2)
〒680-0846 鳥取市扇町 21 番地
※人数等によっては会場が変更する場合があります。

米子会場：米子コンベンションセンター3階第3会議室
〒683-0043 鳥取県米子市末広町 294
※人数等によっては会場が変更する場合があります。



地方公会計制度セミナー お申込み FAX番号 0859-22-1888

希望予定日に○をおつけ下さい。 10月16日(金) 鳥取会場 10月22日(木) 米子会場

貴自治体名

電話番号

FAX番号

お名前

部署/お役職

メールアドレス

必要事項をご記入の上、切り取らずにセミナー開催日の2日前までにFAXにてお送り下さい。